

諏訪市長 金子 ゆかり 様

政 策 提 言 書

教育施策向上に向けた提言

諏 訪 市 議 会
議 長 牛 山 正

社会文教委員会
委 員 長 牛 山 実 弦
副 委 員 長 藤 森 綾 子
委 員 近 藤 一 美
委 員 森 山 博 美
委 員 藤 森 靖 明
委 員 岩 波 万 佐 巳
委 員 井 上 登

令和8年 6月

教育は、教育基本法第 1 条に定めるとおり、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民を育成することを目的として行われるものである。

その実現にあたっては、学校教育のみならず、家庭・地域・社会教育施設が相互に連携し、子どもから大人までが学び続けられる環境を整えることが重要である。

社会構造の変化や技術革新の進展により、将来の予測が困難な現代においては、知識の習得に加え、自ら課題を見出し、問いを立て考え、他者と協働しながら発信し解決へと向かう力が求められている。

あわせて、子育て世代への支援や、文化・読書を通じた心の育成、生涯にわたる学びの保障も、教育を取り巻く重要な要素となっている。

諏訪市では、「そろえる」教育から、「伸ばす」教育への転換を掲げ、個性と自立を尊重した教育の推進を図ってきた。学校現場における対話的な学びや諏訪版キャリア教育、「子どもゆめプロジェクト」など、主体的な学びにつながる教育実践が進められている。

一方で、非認知能力の育成を体系的に支える仕組みや、地域と連動した中長期的な体験・探究活動の充実、教育や子育てを支える人的・組織的体制の強化などについては、さらなる検討が求められている。

こうした課題を踏まえ、当委員会は先進自治体への行政視察を実施した。

兵庫県小野市では、妊娠期から中学校卒業までを見通した一貫した教育体系のもと、非認知能力やキャリア形成を重視した教育が展開されており、学力と人間力を両立させる取組が確認された。

また加西市では、STEAM 教育を核に、地域資源と結び付いた探究的な学びを通じて、子どもたちの主体性や社会参画意識を高める実践が進められていた。

これらの事例は、教育施策を学校教育の範囲にとどまらず、スポーツ、社会教育（生涯学習）文化施設を含む地域全体で支えることの重要性を示している。

諏訪市においても、教育理念を実効性あるものとするため、学校教育、社会教育、子育て支援を有機的に結び付け、教育大綱を中心とした「学びと成長を支える基盤」として再整理していくことが不可欠である。

以上の認識のもと、社会文教委員会は、行政視察を通じて得られた知見を踏まえ、教育施策と社会教育の充実を図るため、以下のとおり政策提言を行うものである。

提言事項

1. 切れ目のない支援体制の構築について

小野市による「16 か年教育」は、妊娠期から中学卒業までを一貫して教育委員会が担う点において画期的な取組である。一方、現行制度上、保育園は厚生労働省の管轄に属していることから、直ちに所管を一元化することは困難である。したがって諏訪市においては、「こども未来部」と教育委員会がより一層連携を深め、切れ目のない支援を実現する体制づくりを推進すること。特に新たな組織において、こうした連携をより実効性のあるものとして推進していくことを求める。

2. 教育現場における人材確保・連携の強化について

児童生徒が減少する中、長野県との連携を深め、教育現場における実践経験を有する教員の出向体制の構築について検討すること。

3. 専門的知見を有する有識者との連携強化について

小野市における脳科学分野の専門家との連携事例を参考に、本市においても、専門的知見を有する有識者との関係構築について検討を進めること。

あわせて、単発的な関わりにとどまらず、長期的かつ継続的に市政に参画いただける体制の構築も含め研究すること。

4. 職場体験の質の向上について

他市で実施されている「キャリア教育フェス」などの成果事例を研究し、諏訪市における職場体験の在り方を検証すること。

5. ICT 活用、キャリア教育、不登校支援の推進について

ICT 活用の適正化、キャリア教育の深化、不登校支援の充実などについても、小野市の事例（ICT の適正な活用化・非認知能力の育成・「教育サポートセンター」と「校内サポートルーム」）を参考にしつつ、諏訪市の地域特性を活かした形で制度設計を進めること。

・特にスマホ等の家庭での使用時間について検討していくこと。

6. 教育施策の積極的な周知について

教育施策のガイドマップや・職場体験ガイドマップを作成するなど、市が進めている教育施策を市民・保護者の方々にも周知するよう努めること。

・職場体験に関するガイドマップについては、各職種において求められる基本事項を整理した内容となるよう検討を進めること。

7. 「子どもゆめプロジェクト」の充実と提言の実現について

社会参画意欲の育成「子どもゆめプロジェクト」を充実させ、児童生徒が地域課題の解決策を自ら考え、市長・教育長へ提案する機会を毎年定例化すること、さらに市として事業化・予算化について検討していくこと。

8. 先進的な ICT 教育の導入研究について

これからの時代に不可欠な先進的な ICT 活用の加西市事例（VR・3D プリンター等の試験的な研究の導入やオンラインでの応急指導教室など）を参考にしつつ本市における導入の可能性について研究を推進すること。

以上